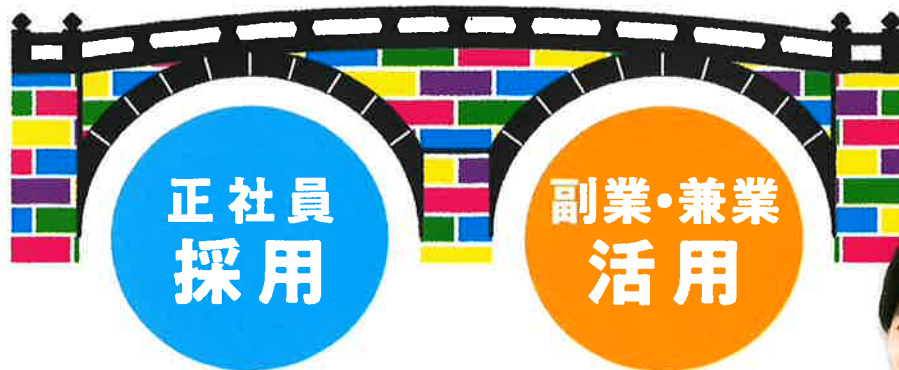


飛躍を目指す
企業 × プロフェッショナル
人材



長崎県内企業とプロ人材の

架け橋



ながさきプロ拠点

長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点は、平成27年にスタートした内閣府プロフェッショナル人材事業の長崎県拠点として、平成28年2月に設置されました。

令和5年4月からは、公益財団法人長崎県産業振興財団が受託し、民間人材ビジネス事業者/無料職業紹介事業者や、金融機関、都市部大企業と連携することで、長崎県内企業の皆様とプロフェッショナル人材とのマッチングのサポートを行っております。



公益財団法人 長崎県産業振興財団

長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点

〒856-0026 長崎県大村市池田2丁目1303番地8

TEL: 0957-53-8920 FAX: 0957-52-1140



長崎県内で活躍。

正社員として採用



都心から移住を決定！
培ったスキルを
長崎で
発揮したい！

経験豊富なプロ人材の採用で、県内企業を
「攻めの経営」に転換！

地方創生の実現へ！
U・I・Jターンを促進！



プロフェッショナル人材の登用が企業成長の契機となる

長崎県では、地方創生の実現に向けた人的支援事業の拠点として、2016年2月18日に「長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点」を開設いたしました。本県においては、若者の県外流出を大きな要因とする人口減少や少子高齢化が構造的な課題となっており、県内企業の多くを占める中堅・中小企業においても、消費や需要の低迷の影響が顕著に見受けられ、経営環境は厳しい状況にあります。

そのような中、この「長崎県プロフェッショナル人材戦略拠点」が企業経営者と協力しながら、新たな取引先や市場を積極的に開拓していく「攻めの経営」を推し進めることで、その企業の成長のみならず、地域の関連企業の成長も促してまいります。

地域経済の成長と安定した質の高い雇用創出のためにも、具体的に成長戦略の実行に携わるプロフェッショナル人材を登用することが非常に有効であります。

本県は、プロフェッショナル人材の登用により、経営者の皆様に寄り添いながら企業の成長をサポートし、「ひと」と「しごと」の好循環の創出を目指してまいります。

プロフェッショナル人材とは

新たな商品・サービスの開発、その販売の開拓や個々のサービスの生産性向上などの具体的な取り組みを通じて、企業の成長戦略を具現化し、受け入れ企業がプロフェッショナルとして中途採用で求める人材をいいます。

東京の大手IT企業で12年勤務
副業探しています！



副業・兼業プロ人材のスキルを
必要な時に活用！

主な活用のメリット

- Merit01 必要な業務を、必要な時だけ！
- Merit02 短期活用で人件費を削減！
- Merit03 契約の見直し(契約解除)ができる！

主な活用ジャンル

- ECサイト構築**
●戦略策定 ●コンテンツ設計 ●システム開発 など
- エンジニアリング**
●新規事業企画 ●DX ●ITツール導入支援 など
- 経理**
●会計ソフト導入支援 ●経理規程整備 など
- SNSマーケティング**
●公式SNS開設 ●データ分析 ●ブランディング など
- 販路開拓**
●マーケティング ●市場調査 ●新規取引先開拓 など
- 人事・労務**
●人事評価制度 ●採用プロセス改善 ●人材育成マニュアル作成 など

全国からオンラインで活躍。

副業・兼業で活用

拠点利用のステップ

「攻めの経営」への転換促進、プロ人材ニーズを掘り起こし、その採用をサポート



人材ニーズのヒアリング

求めるプロ人材を特定

面接&採用

プロ人材の活躍

飛躍的成長の実現

プロ拠点活用事例

正社員採用

「3年間で売上を6倍」を目標に、生産性の向上と新工場稼働のために、生産管理部長を採用

五島の橋株式会社

本社：長崎県五島市中央町1-17 Tel:0959-76-3330

事業内容：橋由来原料の研究開発、化粧品企画開発・製造、食品企画・販売、農地生産・管理(橋山)

課題

創業以降、吉永小百合さんのコマーシャル等で知名度が向上し、売上規模は年100%以上の成長を遂げている。会社の規模が大きくなるにつれて管理人材の必要性を痛感。3年後に五島市に新工場を稼働させる計画もあり、工場責任者として製造全体をマネジメントできる人材が求められた。

結果

完成した商品の検査段階で、エラー品として除外する品質の判断が社員個人の主観任せだったところ、限界見本を作成することで判断基準を明確化。エラー品が10分の1となり、歩留まり率が向上した。化粧品GMP(ISO22716)の取得に向けての取り組みも始まっている。

架け橋 case01

ふるさと五島に自生する1,000万本の橋を地域資源として活用する

30年の化粧品業界での経験を設立間もない五島の企業で最大限発揮する

企業担当者

代表取締役

谷川 富隆 さん

五島市出身。福岡の大学を卒業後、長崎県商工会連合会に入社。五島での単身社任時にMTG松下社長とのご縁があり、2019年に入社。後に代表取締役に就任。



プロ人材

生産管理部 部長

今田 英一 さん

熊本県出身。化粧品関連企業で約30年間、研究開発や品質管理、工場長を経験。五島という土地と、企業として設立から間もないことに魅力を感じ、2024年より現職。



五島で産業として成立している橋油ではなく、地元で使われていない花や葉を活用する

弊社は、親会社である株式会社MTGの松下社長が、出身地の五島市において、特産品である橋を中心とした産業と雇用を創出し、島の持続的な発展に貢献することを理念に掲げて設立されました。五島に自生している橋は現状数%しか収穫されておらず、それも橋油の原料となる実のみでした。弊社では、これまで廃棄されていた橋の花や葉に注目し、橋研究会などを通じた研究活動の結果、スキンケア商品「五島の橋シリーズ」の開発に成功し、現在販売させていただいております。

3年後の売上目標は現在の6倍

新工場の計画もあり管理人材の採用が必要だった

弊社の広告でお世話になっている吉永小百合さんは、2020年から橋サポーターとして活動いただいております。おかげで弊社の商品を全国でたくさんの方にご利用いただいております。

会社の規模が大きくなるにつれ、専門的な管理人材の必要性を痛感していました。また、会社全体の目標として3年後の売上を現在の6倍に設定していることもあり、社員の技術力や生産性の向上に加えて、新工場を稼働させる計画もあり、化粧品業界で豊富な品質管理経験を持つプロ人材を拠点経由で募集しました。

今田氏の入社後、様々な取り組みを行っていただき、品質管理体制の改善による歩留まり率の向上等の成果が出ています。今後さらなる活躍を期待しています。

Q 転職前はどんな仕事をしていましたか？

A 何か経験があるのですが、主に化粧品製造の企業で、研究開発や品質管理等を経験し、工場長も任せていただきました。化粧品関係では約30年の経験があり、年齢のことも考えてセカンドライフも視野に入れた転職活動を行っていたのですが、趣味で釣りが好きなこともあって五島という土地の魅力と、会社が設立から間もなく、自分の経験を活かせるのではないかと思います。転職しました。

Q 入社後のお仕事の状況はいかがですか？

A 入社以降は、特に製造部門を優先的に、社内体制強化に取り組んできました。一つの事例として、商品の完成時に検査を行うのですが、今まではエラー品として除外する品質の判断が、検査する個人の主観任せになっていて、多くの品を除外していました。そこで、限界見本を作成し、判断基準を明確化し統一することで、エラー品を今までの10分の1にまで削減することができました。

Q 五島に住んでみての感想や今後の目標は？

A 五島での生活はとても気に入っています。人と人との繋がりが強く、故郷である八代市に雰囲気を感じています。今は賃貸物件に住んでいるのですが、将来的には海沿いの古民家をリノベーションして住めればと考えています。今後の目標は、2025年に化粧品GMP(ISO22716)の取得を目指しています。簡単ではありませんが、工場の皆さんと一緒に取り組んでいきたいと考えています。

プロ拠点活用事例

副業契約

関東エリアにて直売所の新規出店を計画 候補地探しに副業でプロ人材を活用

ぐりーん・ねっとわーくジャパン株式会社

本社：長崎県南島原市北有馬町戊2465-1 Tel:0957-84-3393

事業内容：農産物・加工品委託販売、組合員の農畜産業に係る共同利用施設の設置および作業の共同化、生産資材の共同購入

課題

立ち上げから50年。島原で育てられた新鮮で安全な農作物を、九州各県の生協や諫早市の直売所である大地のめぐみにて販売。今後、より多くの方にお届けするために関東エリアでの直売所の出店を計画。候補エリアを神奈川県に絞ったものの、具体的な候補地を探すことが課題だった。

結果

フルタイムの正社員ではなく、週1日程度稼働の副業契約でプロ人材と契約。3ヶ月で10箇所ほどの候補地の提案があり、それぞれ周辺地域の住民の属性情報など、出店計画の参考となる具体的なマーケティング情報が、かなりのボリュームで盛り込まれていた。

架け橋 case02

島原で生産された新鮮で安全な農作物をもっとたくさんの方へ

地元の土地勘と現職での経験を活用し、新規出店候補地をマーケティング

企業担当者

代表取締役社長

近藤 一海 さん

南島原市出身。大学で上京し、中央卸売市場等を経験しUターン。平成3年に農事組合法人ながさき南部生産組合を法人化。平成15年にぐりーん・ねっとわーくジャパン設立。



プロ人材

【年齢】30代

【居住地】神奈川県

【現職の業種】情報・通信業

【属性】会社員

【契約賃金】月額5万円

【契約稼働時間】月20~30時間



生産組織の立ち上げから50年 食の安全と美味しさを徹底的に追求する

ながさき南部生産組合は、立ち上げ以降50年間、「安全な食べものを長崎の大地から」を合言葉に、食を楽しむことができる皆様が、安心して食べていただける野菜や果物の栽培を追求し続けています。平成17年からは諫早市にて、大地のめぐみという直売所を運営しています。弊組合では、農業や化学肥料の使用を徹底的に管理し、生産者全員が外部機関での残留農薬検査を抜き打ちで受け、新鮮で安全な農産物をお届けしております。

ぐりーん・ねっとわーくジャパンは、全国の野菜生産組合など六団体と共同で設立した農産物販売会社で、環境保全型農業に取り組み産直活動を行っています。

2030年には農業従事者が半減する可能性 島原の農業を守るためにも販路開拓が必要

現在、日本全体の農業従事者は約108万人と言われていますが、2030年には半減する見込みとなっています。また、日本の食料自給率は38%と低く、世界情勢の変化によって食糧危機が起きる可能性があると考えられています。

島原の農業を守っていくためにも、生産した農作物をより多く販売するルートを開拓していく必要があるため、直売所の新規開設を計画しました。日本全体で考えると、関東エリアは人口の減少率が低いため、商圏としては魅力的なのですが、土地勘がありませんでした。現地視察に何度も訪れ、藤沢市から八王子市のエリアが、直売所の空白地帯であることまでは、自分で調べることができました。

新規出店の候補地探しに副業・兼業を活用 短期間で期待以上の候補地情報を取得

エリアを神奈川県に絞り、店舗候補地を探す段階に入ったところで、土地勘のある方に魅力的な立地の候補地がどの程度あるのかをマーケティングしてもらうため、副業・兼業にてプロ人材の活用を考え、プロ拠点に相談しました。

募集開始後、33名の方にご応募いただき、その中で4名の方と面接。最終的に神奈川県にお住まいで、ご実家が農家を営まれておられ、大手通信事業者にお勤めの30代の方と契約しました。契約から3ヶ月間で10箇所ほど候補地の提案があったのですが、単純な物件情報だけではなく、周辺地域の住民には工場労働者が多いなどの属性も含めて、マーケティング情報としてかなりのボリュームで、期待していた以上のものだったため驚きました。

専門コンサル業者よりも低コストで良質な情報 別の副業・兼業のプロジェクトも進行中

現時点では理想的な候補地はまだ見つからない状況ですが、この3ヶ月でかかったコストは約20万円。ご本人様の現職でのネットワークもフル活用していただいたことを考えると、新規出店の専門コンサル業者に依頼するよりも、遥かに低コストで良質な情報をいただけたのではないかと考えています。

この仕組みは素晴らしいと感じ、実は他にも副業・兼業でのプロジェクトが進行しています。正社員が採用しにくい昨今において、こういった新しい活用方法を積極的に取り入れていくことで、攻めの姿勢の経営を図りたいと考えています。

Interview

長崎市の移住(1ターン・Uターン)に関する総合相談窓口

ながさき移住ウェルカムプラザ

長崎県長崎市大黒町14-5(ホテルニュー長崎1F) Tel:0120-301-801
【相談時間】9時~17時(12月29日~1月3日を除く)



ながさき移住
ウェルカムプラザ



長崎市長崎創生推進室 室長

井川 修平 さん

長崎市出身。平成13年に長崎市役所に入所。財政課や上下水道局等の部署を経て、令和5年より現職。婚活支援や少子化対策も所管する。

組織概要

ながさき移住ウェルカムプラザは、長崎市が運営する、移住に関する総合相談窓口です。令和元年度に開設し、相談件数・移住者数ともに、おかげさまで右肩上がりに増加しており、令和5年度の相談件数はのべ2,158件、令和元年度から令和5年度までの累計移住者数は2,069名(令和5年度の単年では528名)となっています。

設立の経緯

長崎市は人口減少のペースが著しく、昭和50年には約50万人だった人口が、直近では約38万人にまで減少してきています。令和元年度までは移住に関する専門部署がなかったため、移住支援室を設置し、その中の相談窓口として「ながさき移住ウェルカムプラザ」を開設しました。

相談窓口の体制

長崎市職員のOBが2名、ハローワーク等で就職支援の経験がある就職支援相談員が1名の計3名体制で対応しています。年末年始期間を除き、土日もお相談を受け付けています。ご相談いただく内容としては移住全般となりますが、特にお仕事やお住まいに関するご相談が多く、他にも移住の際の補助金や、子育て関係のご相談をいただくこともあります。

3win

ながさき
人材採用支援プロジェクト

3win(スリーウィン)とは?

「企業・人材・長崎県」の3つのwinを目指す、人材採用支援機関連携プロジェクトです。優秀な人材を採用したい企業、これまでのご経験やスキルを活かして活躍したい人材を結びつけることで、県内企業の更なる発展に繋がるようにとの思いを込めています。

長崎市での暮らしを実際に体験できる ながさきお試し暮らし応援事業

移住の促進と関係人口の創出・拡大を図るため、まずは長崎市に来ていただきたいと考えています。ながさきお試し暮らし応援事業では、長崎市での暮らしを体験するために要した交通費や滞在費の補助と、移住相談員による地域の企業や人との接点づくりをお手伝いしています。

令和5年度から始めた事業ですが、令和6年度は11月末時点で14名の方にご利用いただいております。うち1名はすでに長崎市へ移住されました。令和7年度も継続予定ですので、ご興味がある方はぜひご相談ください。

移住された方が活用できる 補助金制度について

長崎市へ移住された方の経済的負担を軽減するために、2種類の補助金制度をご準備しています。

1つ目が「移住支援補助金」で、東京圏から移住し、お仕事の要件を満たす方が対象です。

2つ目が「子育て世帯ウェルカム補助金」で、県外から移住された中学生以下のお子様がいいらっしゃる方のうち、お仕事の要件を満たす方が対象となります。

ぜひご活用ください。

長崎市の空き家バンク制度について

長崎市は、特に斜面地に空き家が増えている状況があり、活用を図るために建築部と連携し、長崎市内の空き家・空き地の情報をホームページに掲載して、購入希望者とのマッチングをお手伝いしています。

現時点で、数十件の登録があるものの、まだまだ数が少ないため、制度の周知に努める必要があると考えています。

また、長崎市に移住し、空き家を購入・賃借する方を対象にリフォーム費用の補助も行っていますので、ぜひご活用ください。

100年に一度の変革期 移住先で選ばれる市へ

「ながさき移住ウェルカムプラザ」での相談対応の他に、ながさき移住サポートセンターや県内自治体と連携して、大都市圏での移住相談会やオンライン相談会も開催しており、令和5年度は合計で22回実施しました。

長崎市はまさに今、100年に一度と言われる進化の時を迎えています。長崎スタジアムシティなどの新たな施設もオープンし、今までになかった雇用も生まれています。一人でも多くの方に移住先として選ばれるよう、これからもご支援を続けてまいります。

ながさき
プロ拠点

長崎県
プロフェッショナル人材戦略拠点

営業日：平日 9:00~17:00

〒856-0026 長崎県大村市池田2丁目1303番地8
(公財)長崎県産業振興財団 大村事業所内

TEL:0957-53-8920 FAX:0957-52-1140
E-mail: pro-jinzai@joho-nagasaki.or.jp